



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社 プロシップ
 コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 法弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 生田 厚志

TEL 03-5805-6121

定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日

2019年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,443	2.2	1,534	6.5	1,594	8.3	1,086	7.5
2018年3月期	4,347	5.7	1,441	6.7	1,471	6.6	1,010	4.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,087百万円 (6.8%) 2018年3月期 1,018百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	72.03	70.89	13.1	16.2	34.5
2018年3月期	68.15	66.76	13.4	16.3	33.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,208	8,753	84.8	571.69
2018年3月期	9,456	8,026	84.3	529.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,653百万円 2018年3月期 7,967百万円

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	884	121	404	4,275
2018年3月期	1,137	1,164	168	3,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		60.00	60.00	451	44.0	5.9
2019年3月期		0.00		35.00	35.00	529	48.6	6.4
2020年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		60.0	

(注) 1. 当社では2019年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2018年3月期については、2019年2月1日付の株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2018年3月期の期末配当金の内訳は普通配当50円00銭、東証1部指定記念配当10円00銭となります。

3. 2020年3月期の期末配当金(予想)の内訳は、普通配当35円00銭、創立50周年記念配当10円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.5	1,620	5.6	1,650	3.5	1,135	4.4	74.98

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	15,139,200 株	2018年3月期	15,059,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,900 株	2018年3月期	1,732 株
期中平均株式数	2019年3月期	15,089,488 株	2018年3月期	14,833,857 株

(注)当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,303	1.6	1,503	6.0	1,569	7.8	1,073	7.0
2018年3月期	4,235	5.8	1,417	6.3	1,456	6.4	1,003	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	71.16	70.04
2018年3月期	67.64	66.25

(注)当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,937	8,514	84.7	555.87
2018年3月期	9,205	7,799	84.1	514.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,414百万円 2018年3月期 7,741百万円

(注)当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が継続し、個人消費は緩やかな増加基調をたどっております。企業景況は、中国経済の減速や欧州政局不安などをはじめとする海外情勢が下押しに作用し、足元の景況感は悪化しているものの、設備投資マインドは堅調を維持しており、企業収益は底堅く推移しております。

当社グループが主力とする固定資産管理システムの分野においては、業務プロセスの見直しによる生産性向上や、グローバル対応、さらにはガバナンス強化等の観点から戦略的なシステム投資を検討する企業が増えております。特に足元では I F R S（国際会計基準）の適用社数が増加する中で、2019年1月1日以降開始する事業年度から I F R S（国際会計基準）におけるリース会計基準が変更されたことに伴い、システムの再構築を検討する企業は増加しております。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、海外24ヶ国の現地税制への対応を行っており、グローバルでの統一した固定資産管理を可能としております。さらに、I F R S（国際会計基準）におけるリース会計基準への対応等を業界で最も早く対応する等、上場大企業や中堅企業のグローバルでの経営管理体制を強化し、業務の効率化等に資するソリューションを展開してまいりました。なお、前連結会計年度に発生した一部の不採算案件は収束いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,443百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益1,534百万円（同6.5%増）、経常利益1,594百万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,086百万円（同7.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいては、I F R S（国際会計基準）対応を中心として、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへのバージョンアップを推進いたしました。この結果、売上高は4,232百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,474百万円（同6.5%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に連結子会社である株式会社プロシップフロンティアで事業を行っており、既存顧客からの継続案件や追加案件の獲得を進めてまいりました。この結果、売上高は292百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は56百万円（同2.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が360百万円、売掛金が269百万円、仕掛品が152百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が24百万円、ソフトウェアが14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,208百万円となり、前会計年度末に比べ752百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に、受注損失引当金が80百万円減少したものの、パッケージ保守に伴う前受金が51百万円、買掛金が31百万円増加したことによるものであります。固定負債は227百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,086百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末は84.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,275百万円（前年同期比9.2%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,606百万円、法人税等の支払額515百万円等により、884百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出108百万円等により、121百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払449百万円、株式の発行による収入44百万円等により、404百万円（前年同期比139.8%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	83.3%	84.6%	82.5%	84.3%	84.8%
時価ベースの自己資本比率（%）	124.9%	95.8%	132.6%	218.1%	183.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、前期末時点で見込んでいる翌期の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

2020年3月期については、IFRS（国際会計基準）やグローバル対応等に対する企業ニーズが続いていること等から、当連結会計年度末における受注残高は4,372百万円と前年同期と比較して1,229百万円増加しており、今後の売上が進んでいくことから、売上高は増加するものと見込んでおります。

一方で、顧客企業へのソリューションを拡充していくため、新商品・サービスの開発を強化していくことから、研究開発費や修繕維持費等を増やし、また優秀な人材を確保育成していくための投資を増加していく予定です。さらに、退職金制度の見直しを行うこと等から、売上原価及び販管費は増加するものと見込んでおります。

以上のことから、2020年3月期連結業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益1,620百万円、経常利益1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,135百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,914,901	7,275,330
売掛金	852,341	1,121,791
仕掛品	146,979	299,649
貯蔵品	1,974	436
その他	42,640	47,660
流動資産合計	7,958,835	8,744,868
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	189	6,118
工具、器具及び備品(純額)	17,087	17,958
有形固定資産合計	17,276	24,077
無形固定資産		
ソフトウェア	188,552	173,958
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	191,167	176,573
投資その他の資産		
投資有価証券	948,981	947,759
関係会社出資金	80,979	80,979
繰延税金資産	155,620	130,907
その他	103,688	103,547
投資その他の資産合計	1,289,269	1,263,194
固定資産合計	1,497,713	1,463,844
資産合計	9,456,549	10,208,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,208	143,694
未払金	158,680	170,944
未払法人税等	273,077	251,905
前受金	409,095	460,924
賞与引当金	61,153	61,103
役員賞与引当金	18,850	40,600
受注損失引当金	108,487	28,398
その他	68,423	70,254
流動負債合計	1,209,975	1,227,824

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
退職給付に係る負債	111,160	118,231
固定負債合計	220,360	227,431
負債合計	1,430,336	1,455,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,867	466,000
資本剰余金	434,425	459,559
利益剰余金	7,082,589	7,717,773
自己株式	△1,274	△1,499
株主資本合計	7,956,608	8,641,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,232	12,029
その他の包括利益累計額合計	11,232	12,029
新株予約権	58,373	99,593
純資産合計	8,026,213	8,753,456
負債純資産合計	9,456,549	10,208,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,347,717	4,443,888
売上原価	1,974,402	1,996,550
売上総利益	2,373,315	2,447,338
販売費及び一般管理費	932,121	913,127
営業利益	1,441,193	1,534,210
営業外収益		
受取利息	21,081	21,265
受取配当金	6,278	24,346
為替差益	—	1,591
主要株主株式短期売買利益返還益	889	7,646
その他	3,969	5,034
営業外収益合計	32,220	59,885
営業外費用		
為替差損	1,692	—
営業外費用合計	1,692	—
経常利益	1,471,721	1,594,095
特別利益		
新株予約権戻入益	7,083	1,278
移転補償金	—	11,021
特別利益合計	7,083	12,300
税金等調整前当期純利益	1,478,804	1,606,396
法人税、住民税及び事業税	509,246	495,115
法人税等調整額	△41,361	24,361
法人税等合計	467,885	519,476
当期純利益	1,010,919	1,086,919
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010,919	1,086,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,010,919	1,086,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,260	797
その他の包括利益合計	7,260	797
包括利益	1,018,179	1,087,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018,179	1,087,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,899	495,785	6,438,156	△275,629	7,090,212
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,967	8,967			17,934
剰余金の配当			△366,486		△366,486
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,919		1,010,919
自己株式の処分		△70,326		274,355	204,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,967	△61,359	644,432	274,355	866,395
当期末残高	440,867	434,425	7,082,589	△1,274	7,956,608

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,972	3,972	46,901	7,141,085
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				17,934
剰余金の配当				△366,486
親会社株主に帰属する当期純利益				1,010,919
自己株式の処分				204,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,260	7,260	11,472	18,732
当期変動額合計	7,260	7,260	11,472	885,128
当期末残高	11,232	11,232	58,373	8,026,213

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,867	434,425	7,082,589	△1,274	7,956,608
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25,133	25,133			50,267
剰余金の配当			△451,736		△451,736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,919		1,086,919
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,133	25,133	635,183	△224	685,225
当期末残高	466,000	459,559	7,717,773	△1,499	8,641,833

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,232	11,232	58,373	8,026,213
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				50,267
剰余金の配当				△451,736
親会社株主に帰属する当期純利益				1,086,919
自己株式の取得				△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797	797	41,220	42,017
当期変動額合計	797	797	41,220	727,243
当期末残高	12,029	12,029	99,593	8,753,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,478,804	1,606,396
減価償却費	126,273	132,975
新株予約権戻入益	△7,083	△1,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,974	△50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,650	21,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,557	7,070
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	106,574	△80,088
株式報酬費用	42,236	48,031
受取利息及び受取配当金	△27,360	△45,612
為替差損益 (△は益)	1,692	△1,594
売上債権の増減額 (△は増加)	41,997	△269,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,435	△151,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,011	31,485
未払金の増減額 (△は減少)	△1,811	7,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,113	—
前受金の増減額 (△は減少)	32,572	51,829
その他	△4,604	△5,504
小計	1,654,497	1,352,022
利息及び配当金の受取額	29,814	47,871
法人税等の支払額	△547,248	△515,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,062	884,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,641	△12,134
無形固定資産の取得による支出	△135,831	△108,893
敷金及び保証金の差入による支出	△15,857	—
その他	172	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,158	△121,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△224
自己株式の処分による収入	182,287	—
配当金の支払額	△366,956	△449,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,960	44,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,709	△404,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,692	1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,496	360,429
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,397	3,914,901
現金及び現金同等物の期末残高	3,914,901	4,275,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普信息系統(大連)有限公司

浦楽熙普信息科技(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普信息系統(大連)有限公司、浦楽熙普信息科技(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお当社は2003年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
 - ホ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」71,496千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」155,620千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「主要株主株式短期売買利益返還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,859千円は、「主要株主株式短期売買利益返還益」889千円、「その他」3,969千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルティングから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,176,794	170,923	—	4,347,717
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	52,872	△52,872	—
計	4,176,794	223,795	△52,872	4,347,717
セグメント利益	1,385,019	55,175	997	1,441,193
その他の項目				
減価償却費	126,273	—	—	126,273

(注) 1. セグメント利益の調整額997千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,232,777	211,110	—	4,443,888
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	81,441	△81,441	—
計	4,232,777	292,552	△81,441	4,443,888
セグメント利益	1,474,631	56,373	3,204	1,534,210
その他の項目				
減価償却費	132,975	—	—	132,975

(注) 1. セグメント利益の調整額3,204千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,800,329	1,376,464	53,377	117,545	4,347,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,757,187	1,475,590	96,188	114,922	4,443,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	529.15円	571.69円
1株当たり当期純利益金額	68.15円	72.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.76円	70.89円

(注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,010,919	1,086,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,010,919	1,086,919
期中平均株式数(千株)	14,833	15,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	309	242
(うち新株予約権(千株))	(309)	(242)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月21日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数3,064個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,653,031	6,994,977
売掛金	838,576	1,107,406
仕掛品	147,850	299,778
貯蔵品	1,974	436
前払費用	34,218	38,952
その他	7,497	8,084
流動資産合計	7,683,147	8,449,636
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	189	6,118
工具、器具及び備品	17,087	17,958
有形固定資産合計	17,276	24,077
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウェア	188,552	173,958
無形固定資産合計	190,099	175,505
投資その他の資産		
投資有価証券	948,981	947,759
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	80,979	80,979
繰延税金資産	151,445	126,466
差入保証金	91,720	91,436
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,461	1,308
投資その他の資産合計	1,315,389	1,288,753
固定資産合計	1,522,765	1,488,335
資産合計	9,205,913	9,937,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,974	138,406
未払金	154,380	167,383
未払費用	28,636	29,210
未払法人税等	270,526	244,215
未払消費税等	27,662	27,572
前受金	409,095	460,924
預り金	5,127	5,742
賞与引当金	59,734	59,734
役員賞与引当金	15,450	36,600
受注損失引当金	108,487	28,398
その他	3,947	4,752
流動負債合計	1,192,022	1,202,940
固定負債		
退職給付引当金	104,797	111,807
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
固定負債合計	213,997	221,007
負債合計	1,406,020	1,423,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,867	466,000
資本剰余金		
資本準備金	406,467	431,600
その他資本剰余金	27,958	27,958
資本剰余金合計	434,425	459,559
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	6,817,219	7,439,290
利益剰余金合計	6,856,269	7,478,340
自己株式	△1,274	△1,499
株主資本合計	7,730,287	8,402,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,232	12,029
評価・換算差額等合計	11,232	12,029
新株予約権	58,373	99,593
純資産合計	7,799,893	8,514,024
負債純資産合計	9,205,913	9,937,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,235,680	4,303,210
売上原価	1,901,380	1,901,598
売上総利益	2,334,300	2,401,611
販売費及び一般管理費	916,633	898,547
営業利益	1,417,666	1,503,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,358	51,789
受取手数料	2,160	2,340
為替差益	—	1,591
主要株主株式短期売買利益返還益	889	7,646
その他	3,903	3,549
営業外収益合計	40,311	66,917
営業外費用		
為替差損	1,692	—
営業外費用合計	1,692	—
経常利益	1,456,286	1,569,981
特別利益		
新株予約権戻入益	7,083	1,278
移転補償金	—	11,021
特別利益合計	7,083	12,300
税引前当期純利益	1,463,369	1,582,282
法人税、住民税及び事業税	502,090	483,848
法人税等調整額	△42,028	24,627
法人税等合計	460,062	508,475
当期純利益	1,003,306	1,073,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,899	397,499	98,285	495,785	34,050	5,000	6,180,399	6,219,449
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	8,967	8,967		8,967				
剰余金の配当							△366,486	△366,486
当期純利益							1,003,306	1,003,306
自己株式の処分			△70,326	△70,326				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,967	8,967	△70,326	△61,359	-	-	636,820	636,820
当期末残高	440,867	406,467	27,958	434,425	34,050	5,000	6,817,219	6,856,269

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△275,629	6,871,504	3,972	3,972	46,901	6,922,377
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		17,934				17,934
剰余金の配当		△366,486				△366,486
当期純利益		1,003,306				1,003,306
自己株式の処分	274,355	204,028				204,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,260	7,260	11,472	18,732
当期変動額合計	274,355	858,783	7,260	7,260	11,472	877,515
当期末残高	△1,274	7,730,287	11,232	11,232	58,373	7,799,893

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	440,867	406,467	27,958	434,425	34,050	5,000	6,817,219	6,856,269
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	25,133	25,133		25,133				
剰余金の配当							△451,736	△451,736
当期純利益							1,073,807	1,073,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	25,133	25,133	-	25,133	-	-	622,071	622,071
当期末残高	466,000	431,600	27,958	459,559	34,050	5,000	7,439,290	7,478,340

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,274	7,730,287	11,232	11,232	58,373	7,799,893
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		50,267				50,267
剰余金の配当		△451,736				△451,736
当期純利益		1,073,807				1,073,807
自己株式の取得	△224	△224				△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			797	797	41,220	42,017
当期変動額合計	△224	672,113	797	797	41,220	714,131
当期末残高	△1,499	8,402,401	12,029	12,029	99,593	8,514,024

5. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	3,628,515	23.7	2,045,032	74.2
保守	1,834,013	31.7	2,235,512	19.1
受託開発	106,034	99.6	26,235	60.1
運用管理等	105,113	△14.4	65,470	△13.0
合計	5,673,676	26.0	4,372,250	39.1

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,757,187	△1.5
保守	1,475,590	7.2
受託開発	96,188	80.2
運用管理等	114,922	△2.2
合計	4,443,888	2.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

3. 運用管理等には商品売上を含んでおります。